

平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成15年5月13日

上場会社名 株式会社 ナナオ 上場取引所 東  
 コード番号 6737 本社所在都道府県 石川県  
 (URL http://www.eizo-nanao.com)  
 代表者 代表取締役社長 実盛 祥隆  
 問合せ先責任者 経理部長 出南 一彦 TEL 076(275)4121  
 決算取締役会開催日 平成15年5月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成15年3月期	77,547 (3.4)	6,222 (65.3)	6,231 (63.1)	2,774 (49.9)
平成14年3月期	74,995 (7.9)	3,764 (2.3)	3,821 (10.9)	1,850 (1.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	132 37	-	11.3	12.6	8.0
平成14年3月期	112 18	-	7.9	7.0	5.1

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 -百万円 平成14年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 20,280,473株 平成14年3月期 16,500,338株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。  
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり当期純利益は106円72銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	47,576	24,137	50.7	1,185 77
平成14年3月期	51,208	24,990	48.8	1,232 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 20,280,460株 平成14年3月期 20,281,160株  
 当連結会計年度と同じ方法により算定した場合の平成14年3月期の1株当たり株主資本は1,227円76銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	6,408	1,794	4,215	9,771
平成14年3月期	2,840	1,425	1,543	9,350

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 10社 持分法適用非連結子会社 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,500	4,000	2,100
通期	79,000	6,500	3,500

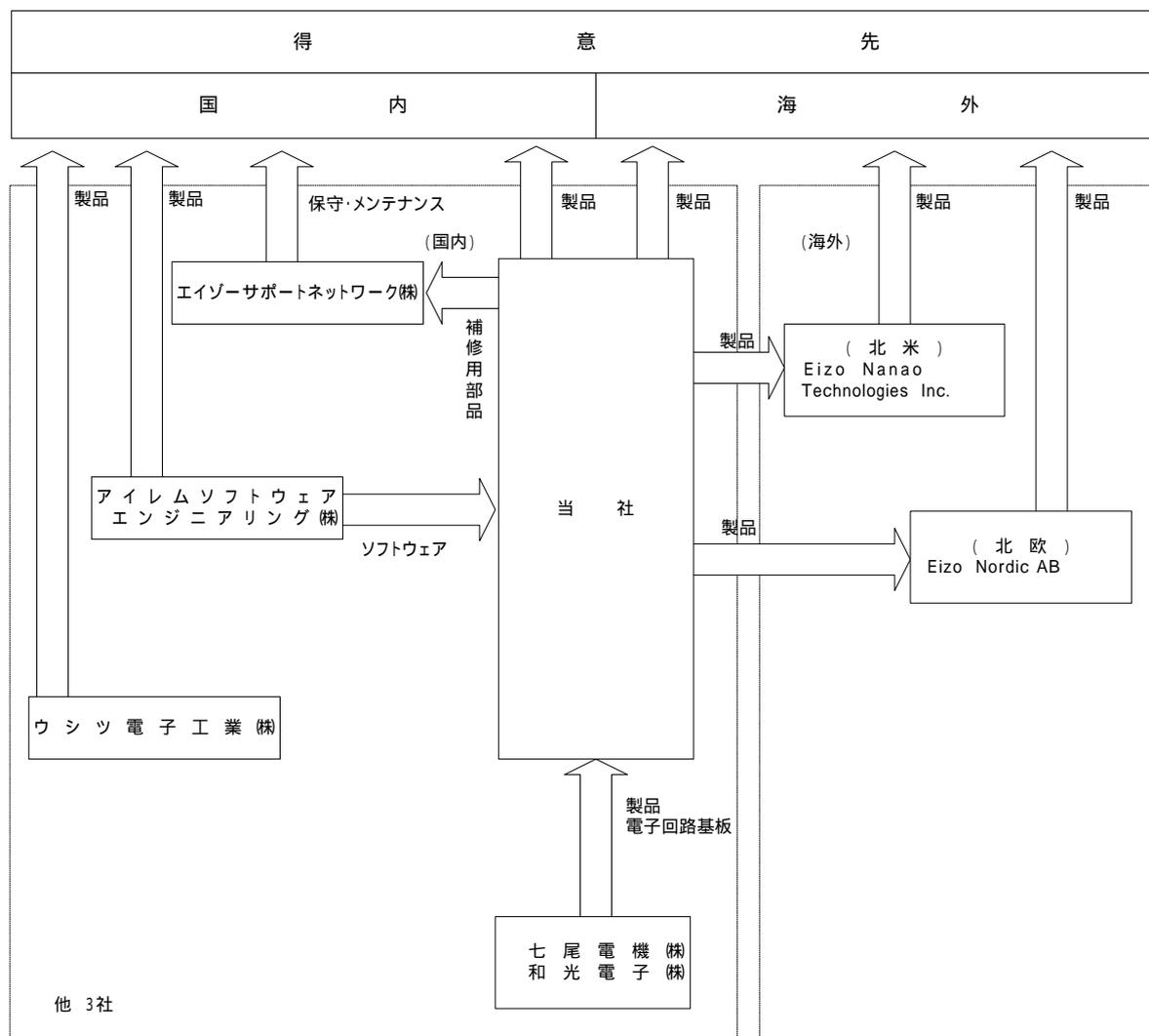
(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 172円58銭

(注) 平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 10 社（国内：8 社、海外：2 社）により構成されており、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品を開発し、国内工場で一貫生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



## 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「開発創造型企業」として、テクノロジーの可能性を追求し、顧客に新たな価値を認めていただける製品を競合他社に先駆けて創造及び提案し、顧客の満足を得ることを経営基本方針としております。このため、当社の強みである映像表示技術を活かし、周辺事業を育成することにより、更なる強い企業になるよう目指しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的、安定的かつ健全な企業の成長を通じて、当社のステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）との高い信頼関係を構築することを目指しております。

会社の利益配分につきましても、安定的な配当を継続することを基本方針としており、今後の事業拡大のための設備や研究開発投資に必要な内部資金の確保や将来の業績等を総合的に勘案しながら、配当を実施しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社株式の投資家層の拡大と流動性の向上を目的に、平成14年8月1日をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げております。なお、期末（平成15年3月31日）株価終値に基づく、1単元当たりの投資金額は165,000円となっております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率（連結ベース）10%以上を目標とし、これを将来にわたり継続的に実現できるよう、付加価値の高い製品の開発並びにビジネスモデルの確立を図っております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は技術革新の激しく競争が非常に厳しい事業環境にありますが、安定的かつ継続的な企業成長を図るため、次のような施策を推進しております。

#### 新製品の開発

既存分野では、当社の強みとする映像表示技術を活かし、他社に先駆けて最先端の技術を取り入れた新製品の開発を強化しております。また、新規分野では既存事業とのシナジー効果が発揮される製品の開発に取り組んでおります。

#### 品質の追求

高い品質基準やその水準の維持・向上を図り、当社「EIZO」ブランドの品質・品位の一層の改善に努めております

#### 販売網の強化

医療向け市場を中心とした新しいマーケットやシステム提案型製品に対応できる販売チャネルを拡充し、多様な顧客ニーズをいち早く確実に取り込む営業体制の整備に取り組んでおります。

## 業務改革の推進

市場が要求する、スピーディーで柔軟、かつ合理的な調達・生産・販売の体制を再構築するため、業務改革プロジェクト（ERPプロジェクト）を進めております。

## 人材の育成

世界規模での激しい競争を勝ち抜くために社員の能力を十分に活かせる人事システムを構築し、自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築いてまいります。

## （6）対処すべき課題

当社グループの優位性を確立するために次のような課題に取り組んでおります。

### 新製品の開発

当社が開発しております映像機器は、技術革新が激しく、特にコンピュータ用モニターは競争が非常に厳しい状況にあります。当社は、過去から蓄積した技術および最先端の技術を用い、最新のデバイスを使用した高品質・高品位のコンピュータ用モニターをいち早く製品化し、「EIZO」ブランドを活かした展開を進めるとともに、医療市場をはじめ各市場に適したモニターの開発を進めてまいります。アミューズメント用モニターにつきましても、今後競争はさらに厳しくなると予想され、市場ニーズに合ったソフトを短期間で制作する能力が求められます。当社グループとしてはソフト開発力や技術力の強化を図り、この課題に対処してまいります。

また、次世代の製品につきましても、コンピュータ用モニターの開発を通して培ってきた映像表示技術を活かし、映像機器とソフトウェアを一体化したシステム提案型の製品開発も進め、製品構成の多様化を図っていく考えです。

マルチメディアの流れの中で、人とのインターフェイスであるモニターの重要性は一層高まります。またモニターとシステムを融合した製品のニーズも出てまいります。そうした流れも注視しながら、このニーズにマッチした製品作りも進めてまいります。そのために、新技術の開発に注力するとともに、デバイスメーカーとの協業の推進、開発期間短縮や開発効率の一層の改善が必要と考えております。

### 顧客満足度の向上

顧客ニーズをいち早く取り込むためにマーケティング・製品企画力を強化し、当社グループの製品群を組合せ、顧客にソリューション提案を行い、顧客満足度を得られるよう努力してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、当社を支えているステークホルダー（株主・取引先・社員・地域）と共に、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しております。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつと位置付け、次の具体的な経営上の組織体制の整備や必要な施策の実施を進めております。

- 1) 迅速な意思決定と新しい環境に適応能力のある取締役会を目指し、取締役の人員を適正化しております。なお、平成15年5月13日現在の取締役は5名となっております。
- 2) 外部監査役4名を採用し、経営の不正、チェックに関する監査役の機能を強化しております。常勤監査役及び非常勤監査役は、取締役会へ出席するとともに年4回の監査役会を開催しております。
- 3) タイムリーディスクロージャーによる株主への情報提供、公正・公平・透明な企業情報を開示する体制を推進するため、リスク情報を含め有用な情報を迅速に経営者へ報告する社内情報管理体制の充実を図っております。
- 4) 企業活動におけるコンプライアンス（法令遵守）をより一層強化し、危機管理体制の充実を図るため、平成15年4月1日付で「コンプライアンス室」を新設いたしました。

## 会社の経営成績及び財政状態

### (1) 当期の状況

当期におけるわが国経済は、一向に景気の回復の兆しがみられず、企業倒産の増加や完全失業率の悪化、株式市場の低迷等もあり、ますます厳しい状況になっております。また、海外においても景気が減速傾向にあり、全般的に景気の後退色が強まっております。

このような状況の中、当社では引き続き最先端のテクノロジーを積極的に追求し、顧客満足度の高い製品を開発することにより、「EIZO」ブランドをさらに「新化」させることを経営目標として取り組みました。当社の主力製品であるコンピュータ用モニターにしましては、当社の持つ固有の映像表示技術を活かせるマーケットでの事業展開に一層力を入れ、医療分野やグラフィックス分野向けの製品ラインアップを充実いたしました。アミューズメント用モニターにつきましては、ハードウェア技術とソフトウェア技術のシナジー効果を発揮した新製品を開発し、販売いたしました。また、アミューズメントソフトでは、今までにない題材を用いたサバイバル・アドベンチャー・ゲームやパチンコ・シミュレーション・ゲームを販売しました。

当期における業績は、特定市場向け液晶モニターの新製品を投入したこと、下期より販売を開始したアミューズメント用モニターの新製品が好調であったこと及び家庭用ゲームソフトがヒットしたこと等から、売上高は前期比 3.4%増の 77,547 百万円、経常利益は前期比 63.1%増の 6,231 百万円と増収増益になりました。なお、一部液晶モニターで発生した製品不具合対策費用を来期以降の発生見込額も含め、当期に一括して特別損失に計上しました。この結果、当期純利益は前期比 49.9%増の 2,774 百万円となっております。

なお、当期における製品別売上高の状況は次のとおりであります。

#### 【コンピュータ用モニター】

液晶モニターは、上期では製品価格が安定し 17 型液晶モニターが欧州をはじめ堅調に推移しました。下期は、昨年 11 月に液晶モニターの一部で発生した製品不具合により製品の出荷を一時的に止めた影響もあり、総じて軟調に推移しましたが、医療市場やグラフィックス市場向けの新製品を投入した効果もあり、液晶モニターの売上高は前期比 11.6%増の 38,595 百万円になりました。CRT モニターは引き続き液晶モニターへの置き換えが進んでいることから売上高は前期比 42.9%減の 4,534 百万円となりました。この結果、コンピュータ用モニター全体としては前期比 1.4%増の売上高 43,130 百万円になりました。

#### 【アミューズメント用モニター】

アミューズメント用モニターは、上期はサッカーワールドカップ開催によりパチンコ遊技機の新台設置を自粛する影響を受けましたが、下期より販売を開始した新製品が好調であったこと等から、売上高は前期比 2.8%増の 27,692 百万円になりました。

## 【その他】

その他の製品では、家庭用ゲームソフトで2タイトルのヒット作がありました。また、アーム式液晶モニター端末、液晶モニター一体型WBT、お知らせ配信システム（IBS）等のシステム提案型製品の新製品を市場へ投入しました。この結果、その他製品の売上高は前期比21.5%増の6,724百万円になりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローの状況は、税引前・減価償却前当期純利益が6,338百万円（税金等調整前当期純利益+減価償却費）となり、営業活動で獲得したキャッシュは6,408百万円（前期は2,840百万円の獲得）となりました。これに有形・無形固定資産等の設備投資や有価証券等の取得等で支出した投資活動の使用額を差し引いた、いわゆるフリー・キャッシュ・フローは4,614百万円の獲得（前期は1,414百万円の獲得）となりました。

また、財務活動においては、短期借入金を全額返済したこと等から、財務活動で使用したキャッシュは4,215百万円（前期は1,543百万円の獲得）となりました。

この結果、前期末に比べて現金及び現金同等物は420百万円増加（前期は2,963百万円の増加）し、当期末には9,771百万円となっております。

### （3）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第33期 平成12年3月期	第34期 平成13年3月期	第35期 平成14年3月期	第36期 平成15年3月期
株主資本比率（%）	29.6	37.7	48.8	50.7
時価ベースの株主資本比率（%）	-	-	54.3	70.3
債務償還年数（年）	7.0	4.3	1.5	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	11.4	25.9	255.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- （注）1．各指標は、いずれも連結財務諸表の財務数値により算出しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式（自己株式控除後）により算出しております。
- 3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4．第33期及び第34期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

#### (4) 次期の見通し

今後の当社をとりまく経営環境は、国際情勢の緊迫や新型コロナウイルス性肺炎の影響もあり、世界経済の先行きは非常に不透明であり、長期的な停滞傾向となることも予想されております。

当社のモニター関連市場につきましても、当社の重要な市場である金融市場や企業部門で世界的な人員の削減やIT投資の抑制が続いており、モニター需要の急激な伸びは期待できない状況にあります。

そうした中、当社グループは、今まで以上に開発スピードを上げ、インパクトのある製品を市場へ投入し、「EIZO」ブランドの先進性を追求しております。特に医療市場やグラフィックス市場などの特定市場向け製品の開発に一層力を入れております。また、当社の蓄積した技術を応用し、今までにない動画向け液晶モニターの開発を進めております。アミューズメント用モニターでは、引き続きハードウェア技術の最新性とその性能を最大限に引き出し、ソフトウェア技術とのシナジー効果を発揮できる製品の開発を進めております。また、家庭用ゲームソフトにおいても、年間数本のタイトルを開発し、継続的にヒット作を生み出せるように開発体制を強化しております。

この結果、連結売上高は前期比 1.9%増の 79,000 百万円、経常利益は前期比 4.3%増の 6,500 百万円、当期純利益は前期比 26.2%増の 3,500 百万円の増収増益を予定しております。

なお、当該予想は現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		9,771,471		9,355,516		415,955
受取手形及び売掛金		13,116,022		13,462,361		346,338
有価証券		1,008,295		-		1,008,295
たな卸資産		7,152,361		6,078,935		1,073,426
繰延税金資産		2,278,796		1,816,370		462,426
その他		283,602		536,798		253,195
貸倒引当金		199,877		250,372		50,494
流動資産合計		33,410,672	70.2	30,999,608	60.5	2,411,064
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1	3,081,275		3,474,710		393,435
機械装置及び運搬具	1	595,273		725,220		129,946
土地		2,449,086		2,449,086		-
その他	1	749,133		769,041		19,908
有形固定資産合計		6,874,767	14.5	7,418,058	14.5	543,290
無形固定資産						
連結調整勘定		1,766		5,300		3,533
その他		295,006		313,614		18,608
無形固定資産合計		296,773	0.6	318,915	0.6	22,142
投資その他の資産						
投資有価証券		6,694,522		12,134,814		5,440,291
繰延税金資産		27,703		66,604		38,901
その他		272,047		270,140		1,907
投資その他の資産合計		6,994,273	14.7	12,471,559	24.4	5,477,285
固定資産合計		14,165,815	29.8	20,208,533	39.5	6,042,718
資産合計		47,576,488	100.0	51,208,142	100.0	3,631,654

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	12,635,718		10,870,189		1,765,528
短期借入金	400,481		3,852,813		3,452,332
未払法人税等	2,205,978		1,908,902		297,076
賞与引当金	914,139		714,991		199,148
製品保証等引当金	1,429,210		744,627		684,583
損害補償損失引当金	904,000		870,000		34,000
その他	1,947,624		1,512,044		435,580
流動負債合計	20,437,153	43.0	20,473,567	40.0	36,414
固定負債					
長期借入金	191,509		511,990		320,481
繰延税金負債	1,481,543		3,964,352		2,482,808
退職給付引当金	936,330		884,349		51,981
役員退職慰労引当金	392,048		383,557		8,491
固定負債合計	3,001,431	6.3	5,744,248	11.2	2,742,817
負債合計	23,438,584	49.3	26,217,816	51.2	2,779,231
(資本の部)					
資本金	2,272,195	4.8	2,272,195	4.4	-
資本剰余金	2,161,587	4.5	2,161,587	4.2	-
利益剰余金	16,756,461	35.2	14,528,347	28.4	2,228,114
その他有価証券評価差額金	3,169,504	6.7	6,288,007	12.3	3,118,503
為替換算調整勘定	220,897	0.5	259,812	0.5	38,915
自己株式	948	0.0	-	-	948
資本合計	24,137,903	50.7	24,990,326	48.8	852,423
負債及び資本合計	47,576,488	100.0	51,208,142	100.0	3,631,654

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高		77,547,501	100.0	74,995,103	100.0	2,552,398
売上原価	2	62,399,402	80.5	62,371,349	83.2	28,053
売上総利益		15,148,099	19.5	12,623,754	16.8	2,524,344
販売費及び一般管理費	1,2	8,925,305	11.5	8,859,501	11.8	65,803
営業利益		6,222,793	8.0	3,764,252	5.0	2,458,541
営業外収益						
受取利息		9,772		13,844		4,072
受取配当金		69,868		69,617		250
為替差益		-		40,507		40,507
その他		87,611		106,323		18,712
営業外収益計		167,251	0.2	230,293	0.3	63,042
営業外費用						
支払利息		28,569		107,733		79,163
新株発行費		-		22,666		22,666
為替差損		113,748		-		113,748
その他		15,902		42,548		26,645
営業外費用計		158,221	0.2	172,948	0.2	14,726
経常利益		6,231,823	8.0	3,821,598	5.1	2,410,225
特別利益						
固定資産売却益		1,291		4,975		3,683
投資有価証券売却益		27		-		27
貸倒引当金戻入益		20,660		-		20,660
特別利益計		21,979	0.0	4,975	0.0	17,004
特別損失						
固定資産売却損		4,033		1,152		2,881
固定資産除却損		27,704		86,506		58,802
投資有価証券評価損		16,538		266		16,272
会員権評価損		9,800		19,127		9,327
製品不具合対策費用		997,255		-		997,255
特別損失計		1,055,332	1.3	107,052	0.1	948,279
税金等調整前当期純利益		5,198,471	6.7	3,719,521	5.0	1,478,949
法人税、住民税及び事業税		2,996,788	3.9	2,642,355	3.5	354,433
法人税等調整額		557,751	0.8	773,810	1.0	216,059
少数株主損失		15,000	0.0	-	-	15,000
当期純利益		2,774,434	3.6	1,850,976	2.5	923,458

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期	
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	金	額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,161,587		137,587
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-	-	2,024,000	2,024,000
資本剰余金期末残高		2,161,587		2,161,587
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,528,347		13,050,962
利益剰余金増加高				
当期純利益	2,774,434	2,774,434	1,850,976	1,850,976
利益剰余金減少高				
配当金	456,320		241,591	
役員賞与	90,000	546,320	132,000	373,591
利益剰余金期末残高		16,756,461		14,528,347

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		5,198,471	3,719,521
減価償却費		1,139,691	1,490,275
連結調整勘定償却額		3,533	3,533
賞与引当金の増加額 ( は減少額)		199,148	106,482
退職給付引当金の増加額		51,981	77,669
役員退職慰労引当金の増加額 ( は減少額)		8,491	12,049
貸倒引当金の減少額		37,101	74,231
製品保証等引当金の増加額		685,909	288,585
損害補償損失引当金の増加額		34,000	130,000
受取利息及び受取配当金		79,640	83,462
支払利息		28,569	107,733
新株発行費		-	22,666
為替差損 ( は為替差益)		127,065	132,851
固定資産売却益		1,291	4,975
固定資産売却損		4,033	1,152
固定資産除却損		27,704	86,506
投資有価証券評価損		16,538	266
会員権評価損		9,800	19,127
売上債権の減少額		291,305	2,943,708
たな卸資産の減少額 ( は増加額)		1,141,078	3,915,472
その他流動資産の増加額		86,510	92,186
仕入債務の増加額 ( は減少額)		1,768,859	6,641,374
その他流動負債の増加額		367,891	67,282
未収消費税等の減少額		157,202	76,276
未払消費税等の増加額 ( は減少額)		133,998	6,860
役員賞与の支払額		90,000	132,000
その他		57,269	62,576
小計		9,048,864	5,725,881
利息及び配当金の受取額		79,145	83,891
利息の支払額		25,111	109,679
法人税等の還付額		2,237	-
法人税等の支払額		2,696,331	2,859,182
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,408,804	2,840,911

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の払戻による収入		5,000	25,000
有価証券の取得による支出		499,796	-
有形固定資産の取得による支出		580,380	1,184,639
有形固定資産の売却による収入		8,994	17,184
その他の固定資産の取得による支出		180,939	198,742
投資有価証券の取得による支出		602,324	101,539
その他		55,239	16,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,794,206	1,425,924
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入		-	2,780,000
短期借入金の返済による支出		2,860,000	2,680,000
長期借入金による収入		80,000	700,000
長期借入金の返済による支出		992,813	2,376,435
株式の発行による収入		-	3,384,000
新株の発行に伴う支出		-	22,666
自己株式の取得による支出		948	-
少数株主からの払込による収入		15,000	-
配当金の支払額		456,320	241,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,215,082	1,543,306
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,439	5,675
現金及び現金同等物の増加額		420,955	2,963,968
現金及び現金同等物の期首残高		9,350,516	6,386,547
現金及び現金同等物の期末残高		9,771,471	9,350,516

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 10社 七尾電機(株)、和光電子(株)、(株)ユーディーエス、アイレムソフトウェアエンジニアリング(株)、エイゾーサポートネットワーク(株)、ナナオエージェンシー(株) ウシツ電子工業(株)、(株)ゲッツ、Eizo Nanao Technologies Inc.、Eizo Nordic AB</p>
<p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～50年、機械装置及び運搬具10年、その他（工具器具備品）2～6年であります。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>(イ) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量（有効期間3年）に基づき償却</p> <p>(ロ) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法</p> <p>(ハ) その他の無形固定資産 定額法（主な耐用年数は7年）</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給対象期間に係る当連結会計年度負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 製品保証等引当金 製品のアフターサービスに対する費用支出に充てるため、過去の実績を基礎として保証期間内のサービス費用見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 損害補償損失引当金 特許クレーム等の費用支出に充てるため、その経過等の状況に基づき費用発生見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">8,566,737千円</p> <p>当社においては、機動的な資金調達の体制を整備し、安定的な事業用資金を確保するために取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しております。これらに係る当期末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p style="text-align: right;">差引額 5,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">7,922,546千円</p>

(連結損益計算書関係)

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与、賞与及び諸手当 2,332,839千円</p> <p>賞与引当金繰入額 268,364</p> <p>退職給付費用 112,080</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 23,691</p> <p>荷造発送費 284,412</p> <p>減価償却費 259,071</p> <p>広告宣伝費 674,486</p> <p>保証修理費 467,455</p> <p>製品保証等引当金繰入額 448,217</p> <p>研究開発費 2,529,408</p> <p>貸倒引当金繰入額 -</p> <p>連結調整勘定償却額 3,533</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,096,704千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>給与、賞与及び諸手当 2,046,055千円</p> <p>賞与引当金繰入額 205,882</p> <p>退職給付費用 91,192</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29,918</p> <p>荷造発送費 368,819</p> <p>減価償却費 265,274</p> <p>広告宣伝費 787,138</p> <p>保証修理費 479,486</p> <p>製品保証等引当金繰入額 653,550</p> <p>研究開発費 2,385,913</p> <p>貸倒引当金繰入額 57,114</p> <p>連結調整勘定償却額 3,533</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,811,843千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金の金額と一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,355,516</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,000</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 9,350,516</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計並びに全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

2 所在地別セグメント情報

当期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	70,408,310	5,419,927	1,719,263	77,547,501	-	77,547,501				
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,613,230	-	-	5,613,230	5,613,230	-				
計	76,021,541	5,419,927	1,719,263	83,160,732	5,613,230	77,547,501				
営業費用	67,472,659	5,350,318	1,711,023	74,534,001	3,209,293	71,324,708				
営業利益(は損失)	8,548,882	69,609	8,239	8,626,730	2,403,937	6,222,793				
資産	35,105,184	1,028,216	727,008	36,860,409	10,716,078	47,576,488				

前期(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日	本	北	米	欧	州	計	消去又は全社	連	結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	67,269,786	6,072,576	1,652,740	74,995,103	-	74,995,103				
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,007,731	-	-	6,007,731	6,007,731	-				
計	73,277,518	6,072,576	1,652,740	81,002,835	6,007,731	74,995,103				
営業費用	67,534,750	6,120,637	1,705,322	75,360,710	4,129,859	71,230,851				
営業利益(は損失)	5,742,767	48,060	52,582	5,642,124	1,877,871	3,764,252				
資産	34,866,989	1,734,096	649,118	37,250,205	13,957,936	51,208,142				

(注) 1 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米: アメリカ合衆国

(2) 欧州: スウェーデン

2 「消去又は全社」に含めた金額及びその内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当	前	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	2,545,905	2,017,846	基礎的研究開発費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	12,005,383	16,040,104	当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、当社の総務・経理等の管理部門に係る資産

### 3 海外売上高

当期（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		5,633,262		21,100,500	1,629,886	28,363,649
連結売上高						77,547,501
海外売上高の連結売上高に占める割合		7.3%		27.2%	2.1%	36.6%

前期（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	北	米	欧	州	そ の 他	計
海外売上高		6,072,576		19,455,116	1,611,034	27,138,727
連結売上高						74,995,103
海外売上高の連結売上高に占める割合		8.1%		25.9%	2.1%	36.2%

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米...アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州...ドイツ、イギリス、スイス、スウェーデン等

(3) その他...香港、オーストラリア、大韓民国等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
(1)流動の部	(1)流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
売上値引	売上値引
74,800	92,145
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
1,115,624	977,292
棚卸資産未実現利益	棚卸資産未実現利益
27,116	84,246
未払事業税	未払事業税
176,659	143,720
貸倒引当金	貸倒引当金
36,293	91,985
賞与引当金	賞与引当金
332,261	192,868
製品保証等引当金	製品保証等引当金
580,290	295,355
損害補償損失引当金	損害補償損失引当金
376,968	362,790
その他	その他
119,458	175,330
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,839,473	2,415,734
評価性引当額	評価性引当額
540,663	574,797
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,298,809	1,840,936
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
11,832	12,868
その他	その他
8,180	11,698
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
20,013	24,566
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,278,796	1,816,370
(2)固定の部	(2)固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
会員権評価損	会員権評価損
52,491	50,093
退職給付引当金	退職給付引当金
296,419	224,486
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
158,956	159,943
繰越欠損金	繰越欠損金
390,245	363,552
減価償却超過額	減価償却超過額
173,722	159,173
その他	その他
77,043	49,556
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,148,879	1,006,804
評価性引当額	評価性引当額
376,373	316,754
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
772,505	690,050
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
40,620	45,442
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
2,148,947	4,497,532
その他	その他
36,778	44,823
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,226,346	4,587,798
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
1,453,840	3,897,747
(注) 当期における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
2,278,796	1,816,370
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
27,703	66,604
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
1,481,543	3,964,352

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	201,329	201,340	10	-	-	-
	小計	201,329	201,340	10	-	-	-
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えないもの	(1)国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	(2)社債	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	300,165	300,090	75	-	-	-
	小計	300,165	300,090	75	-	-	-
合計	501,494	501,430	64	-	-	-	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	当 期 (平成15年3月31日現在)			前 期 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超えるもの	(1)株式	1,075,496	6,399,916	5,324,419	1,249,498	12,030,288	10,780,790
	(2)債券 転換社債	10,145	17,208	7,062	10,145	16,855	6,709
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,085,642	6,417,124	5,331,481	1,259,644	12,047,143	10,787,499
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	171,130	158,101	13,028	12,364	10,253	2,111
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	171,130	158,101	13,028	12,364	10,253	2,111
合計	1,256,773	6,575,226	5,318,452	1,272,008	12,057,396	10,785,388	

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	摘 要	連結貸借対 照表計上額	摘 要
(1)子会社株式(非連結)	-		50,395	
(2)その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,300		27,021	
非上場優先株式	100,000		-	
コマースナル・ペーパー	499,796		-	
計	626,096		77,417	

## 4. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位：千円)

	当 期 (平成15年3月31日現在)				前 期 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年 以内	10年超	1年以内	1年超5 年以内	5年超10年 以内	10年超
(1)債券								
利付金融債	501,494	-	-	-	-	-	-	-
転換社債	7,003	10,205	-	-	-	16,855	-	-
コマースナル・ペーパー	499,796	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,008,295	10,205	-	-	-	16,855	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社においても確定拠出型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	2,623,652	2,337,829
(2) 年金資産(千円)	1,439,695	1,346,818
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,183,956	991,011
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	247,626	106,662
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	936,330	884,349
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	936,330	884,349

3. 退職給付費用の内訳

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 勤務費用(千円)	318,631	333,010
(2) 利息費用(千円)	37,439	34,081
(3) 期待運用収益(千円)	93	24,344
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	24,130	13,995
退職給付費用(千円)	380,107	356,742

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(1) 割引率(%)	2.0	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	0.01	3.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	構 成 比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	構 成 比	
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	39,740,213	52.1	35,987,345	48.4%	3,752,868
	C R T モニター	4,120,122	5.4	7,316,907	9.8	3,196,785
	小計	43,860,335	57.5	43,304,252	58.2	556,083
アミューズメント用モニター		27,886,093	36.6	26,731,566	36.0	1,154,527
その他		4,462,560	5.9	4,318,545	5.8	144,015
合 計		76,208,989	100.0	74,354,364	100.0	1,854,625

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注の状況

受注高及び受注残高を品目別に示すと、次のとおりであります。なお、コンピュータ用モニター及びその他の一部製品は見込生産を行っております。

#### 受注高

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	構 成 比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	構 成 比	
アミューズメント用モニター		33,699,466	94.5	20,350,551	90.7%	13,348,915
その他		1,958,895	5.5	2,096,980	9.3	138,085
合 計		35,658,362	100.0	22,447,532	100.0	13,210,830

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 受注残高

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	構 成 比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	構 成 比	
アミューズメント用モニター		8,127,250	99.2	2,120,238	93.3%	6,007,012
その他		65,462	0.8	152,609	6.7	87,147
合 計		8,192,712	100.0	2,272,847	100.0	5,919,865

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目		当 期		前 期		増 減 金 額
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	構 成 比	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	構 成 比	
コンピュ - タ用 モニター	液晶 モニター	38,595,418	49.8	34,579,365	46.1%	4,016,053
	CRT モニター	4,534,842	5.8	7,947,676	10.6	3,412,834
	小計	43,130,260	55.6	42,527,041	56.7	603,219
アミューズメント用モニター		27,692,454	35.7	26,933,406	35.9	759,048
その他		6,724,786	8.7	5,534,655	7.4	1,190,131
合 計		77,547,501	100.0	74,995,103	100.0	2,552,398

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。